

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業加速化実証プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111 (内 2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 39,707千円 (前年度予算額：69,854千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	69,854		0	0	0	0	69,854	0	0
要求額	39,707		0	0	0	0	39,707	0	0
決定額	39,707		0	0	0	0	39,707	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手不足など県農業の抱える課題解決に向けて、ICTやロボット技術、AI等を活用したスマート農業の活用が高まっている中、農業者への導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や県に合った技術の確立が必要となっている。

(2) 事業内容

○「スマート実証農場」の設置 (39,707千円)

- ・ 水稲、果樹において最先端のスマート農業技術を導入した「スマート実証農場」を整備し、データ収集するとともに、農業者が実際に体験して便利さを実感できる場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	168	
旅費	2,655	
消耗品費	185	
印刷製本費	603	
業務委託料	35,344	スマート実証農場の設置
使用料	752	
合計	39,707	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・2年間の実証試験であり、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

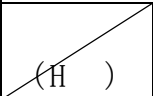
1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生産から出荷までの技術を体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、データの分析・解析を通じ、地域にあった最適な技術体系を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術体系を確立する 実証農場数	0 (H30)			2 (R1)	3 (R3)	66%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・ 県内平坦地域において実証農場（水稻）を1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（2年目）。
- ・ また、県内中山間地域において実証農場（水稻）を新たに1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（1年目）。
活用するスマート農業機器・機械等は、直進アシスト機能付きトラクタ、無線遠隔草刈機、共同利用 LoRaWAN 通信基地局、IoT 栽培ナビゲーションシステムなど。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・ 実証結果を踏まえ、効果の高いスマート農業機器・機械等の県内への普及を図るほか、スマート農業機器・機械等の改良等を行い、引き続き実証試験を継続する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	スマート農業技術の導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や技術の確立が必要であり、事業の必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	実証結果を踏まえ、スマート農業機器・機械の効果を高めるため、改良等を行う見込みである。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等の関係者が参画したコンソーシアムを組織し、関係機関が連携することで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域に合った技術を確立するに当たっては、県を代表する品目での実証を進めるとともに、農業者が実際にスマート農業技術を体験することが重要である。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。	
---	--